

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 9 日 作成

事務事業名		在宅身体障害者等介護者手当支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓				
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	花田 秀樹				
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2132				
法令根拠		合志市在宅身体障害者等介護者手当支給規則											
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業連番	10528	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成12 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		コスト削減優先度評価結果		6					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
【事業の内容】 日常生活において常時介護を必要とする重度の身体障がい者(児)及び重度の知的障がい者(児)を在宅介護している者(合志市在住)に対して介護者手当(月を単位とし、1月の内20日間以上の在宅介護実績を1月とみなし、月額1万円、年額上限12万円)を支給する。19年度末に規則の改正を行い、受給資格者を「市町村民税非課税世帯(生活保護世帯は除く)であって、過去1年間障害者自立支援法(平成17年法律第123号)に基づく福祉サービス(介護給付、訓練等給付又は地域生活支援事業)及び介護保険サービスを受けなかった者(年間7日以内のショートステイの利用を除く。)を介護しているもの。」に限定した。 【業務の流れ】 ①申請書受付後、書類審査及び必要に応じた実態調査により受給資格の有無を決定する。②支給要件に該当した者に対し、手当を支給する。 【主な予算費目】 扶助費 720,000円(120,000×6人)													

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 20年度と同じ。
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 重度の障がい者を在宅で介護している者に対して、手当を支給する事業であるが、20年度は該当者がなかった。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 ⇒ アイ 申請者数
身体障害者手帳1種1級又は療育手帳「A1」の障がい者を福祉サービス(7日以内のショートステイを除く)を利用せず在宅介護している低所得世帯のもの	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ⇒ アイ 身体障害者手帳1級・療育手帳A1所持者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 ⇒ アイ 受給者数
低所得世帯の在宅介護者及び被介護者の精神的・経済的負担を軽減する。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 千円/月 ⇒ アイ 介護支援を受けている障がい者一人当たりのサービス量
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	
適切な介助支援を受けられる	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	2,970	3,130	720	0	240	240	240	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特種勤務手当	千円								
	人件費	人	3	3	3	3	3	3	3	
	正規職員従事人数	時間	250	250	40	40	40	40	40	
延べ業務時間	千円	993	995	159	159	159	159	159		
(B) 人件費計	千円	3,963	4,125	879	159	399	399	399		
トータルコスト(A)+(B)	千円								0	
活動指標	人	28	27	6	0	2	2	2	目 標 合 計 値 画  22 年 度	
対象指標	人	630	671	689	689	700	710	720		
成果指標	人	26	27	6	0	2	2	2		
上位成果指標	千円/月	104	135	123	135	135	147			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
障がい者(児)を在宅で介護している介護者に対し、慰勞の目的で開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 ・両町で基準や支給額に相違があったため、合併時に調整をした。  
 ・平成18年度に「寝たきりの状態」の基準の見直しを行った。  
 ・19年度末に規則の改正を行い、受給資格者を「市町村民税非課税世帯(生活保護世帯は除く)であって、過去1年間障害者自立支援法(平成17年法律第123号)に基づく福祉サービス(介護給付、訓練等給付又は地域生活支援事業)及び介護保険サービスを受けなかった者(年間7日以内のショートステイの利用を除く。)を介護しているもの。」に限定した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
大変助かっているとの意見が多いが、支給要件の見直しによる不満の声も少数ある。

事務事業名	在宅身体障害者等介護者手当支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 手当を受給することにより、経済的負担が軽減されるのみでなく、介護者に対しても精神的に大きな励ましとなり、介護意欲につながることから、結びついていると考える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 介護者及び被介護者の経済的・精神的負担の軽減につながるため、公費で支援するのは妥当であると考え。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも現状で妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 対象者要件及び支給額についても、向上余地はないと考える。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 介護者の経済的・精神的負担の軽減が図れないため、介護ストレスの増大につながる可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似事業がない <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 支給額の計算について、実際の在宅介護月数にて換算することとなったのに加え、年額上限も旧西合志のほう(低いほう)に統一した。また、平成19年度の規則の改正にて該当要件が見直している。よって、現状では削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 実態調査において、家庭訪問の代わりに、申請書提出時の窓口にての聞き取りを行ったり、状態が把握できてい家庭については訪問調査を省いたりすることにより、業務時間の削減を図っている現状である。よって、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 平成19年度の規則の改正にて公平化が図られた。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>介護者の経済的・精神的負担の軽減につながっているものの、市単独の事業のため、今後事業継続の意義が検討される可能性もある。平成19年度の規則の改正で支給要件の見直しがあったところであるが、本事業をできるだけ長く継続していくためにも、今後も定期的に支給要件の適正化を図っていく必要がある。</p>
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	( 直結度高い 1~3    直結度中 4~6    直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	11	( 貢献度高い 1~3    貢献度中 4~9    貢献度低い 10~12 )